

株 主 の 皆 様 へ

2006年度事業のご報告

第107期 2006年4月1日から2007年3月31日まで

日本特殊陶業株式会社

証券コード 5334

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、日本特殊陶業グループの第107期（2006年4月1日～2007年3月31日）の事業および近況についてご報告申し上げます。

■当期の連結業績について

第107期の売上高は3,448億91百万円（前期比21.1%増）、営業利益は524億1百万円（前期比26.2%増）、経常利益は538億55百万円（前期比24.9%増）、当期純利益は340億72百万円（前期比35.7%増）となり、過去最高を3期連続で更新しました。

第107期の経営成績は、ROE（自己資本当期純利益率）12.5%、売上高営業利益率15.2%と経営指標とする「ROE8%以上」、「売上高営業利益率10%以上」という目標値を大きく上回り、さらに第107期を起点とする中期経営計画における第109期の売上高目標3,500億円に迫る売上実績を上げることができました。

これは、当社グループの経営戦略が早期に成果として現れたこともありますが、計画策定時に前提とした為替水準（1ドル＝112円、1ユーロ＝140円）から大きく円安に振れたことに加え、自動車関連事業における新規開拓地域への初期在庫展開が飛躍的に進んだこと、情報通信・セラミック関連事業において主要顧客の調達不安を起因とする大幅な在庫増し計画に応じる形で生産能力を上回る出荷を計上したことなど、一部に特殊な要因が重なったことが大きな要因となっています。今後もこの結果に慢心することなく、あらゆる面で企業体質の強化に向けた努力を地道に積み重ね、さらなる飛躍に向かって邁進いたします。

■次期の見通しについて

このところの世界情勢を見ますと、日本・欧州地域での経済回復の継続が見込まれる反面、米国での緩やかな景気減速と、やや過熱気味の中国・東南アジア・東欧地域での金融政策の変化、地球温暖化への対応強化による事業環境への影響に加え、グローバルに拡大した市場の需給の波がこれまで以上に拡大する傾向にあります。

このような状況の中、第108期（2007年4月1日～2008年3月31日）の業績見通しとしましては、為替レート1ドル＝115円、1ユーロ＝150円を前提に、売上高3,450億円（前期比0.0%増）、営業利益は405億円（前期比22.7%減）、経常利益は421億円（前期比21.8%減）、当期純利益は266億円（前期比21.9%減）を見込んでいます。



■利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応えてまいります。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、当面、連結での配当性向20%以上を目処にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資および出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で配当金額を決定してまいります。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

なお、第107期の1株当たり配当金につきましては、中間配当において普通配当金11円に創立70周年記念配当金3円を加えて14円とし、これに期末配当金13円を合わせて年間27円とし、昨年より7円の増配としました。また、期中において自己株式150万株の市場買付も実施しました。第108期の1株当たり配当金については、普通配当金として年間27円を予定しています。

■環境問題への取り組み

地球環境保護問題に対しては、各事業分野において環境に配慮した製品を多く開発し、世界に送り出すとともに、事業活動に伴う環境への影響についても法的規制の遵守は勿論のこと、海外拠点も含めたISO14001認定取得などグローバルな環境経営を推進し、環境負荷の低減に向けてゼロエミッション達成を目指すなど積極的に取り組んでいます。

■経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すとともに、社員の個性と能力を充分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディーな行動で企業価値を増大し、株主の皆様の期待に応えることを基本としています。

当社はおかげさまで、昨年11月に創立70周年の節目を迎えることができました。新たに「世界の人々から愛され、親しまれる企業へ」をキャッチフレーズに、当社グループの強みをさらに強固にするべく選択と集中を進め、全ての事業領域において「収」「益」とともに偏りが無い事業基盤を構築することを念頭に経営に取り組んでいます。今後とも引き続き株主の皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2007年6月

取締役社長

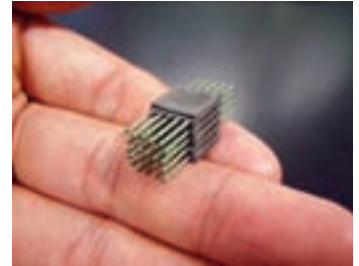
加藤倫朗

①超小型・高出力密度のマイクロ燃料電池の開発 ～世界最高レベルの出力を達成～

当社では次世代の動力源として期待されている燃料電池とその周辺技術の研究開発に積極的に取り組んでいます。このたび、産業技術総合研究所と共同で「超小型・高出力密度のマイクロ燃料電池」の開発に成功しました。

今回共同開発した角砂糖大のマイクロ燃料電池は、電極材および電解質材に導電性セラミックスを使用した固体酸化物型燃料電池（SOFC）として、体積あたり出力で世界最高レベルのもです。また、通常800℃超の動作温度を保つ必要があるといわれるSOFCで、600℃以下でも問題なく出力を維持できる革新的な技術を確立しました。

このマイクロ燃料電池は、キューブを積み重ねること（スタック化）により、出力を数10Wクラス（小型移動機器用の電源）から数kWクラス（自動車用補助電源、家庭用分散電源）まで対応することができますが、さらなる性能向上を目指すとともに製造技術開発を進めていきます。



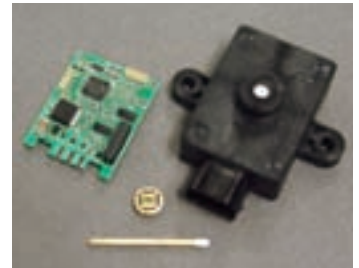
②MEMS熱伝導式水素センサの開発 ～世界初、予防安全と発電制御の両用途に適用可能～

当社はこのたび、燃料電池の水素漏れ（リーク）に対する予防安全と、高効率な発電制御の両用途に適用が可能な世界初の「MEMS熱伝導式水素センサ」を開発しました。

燃料電池は、燃料の水素があればどこでも発電が可能であり、排出されるのは水のみでCO₂排出の無いクリーンな動力源として期待されていますが、燃料となる水素については、万一リークがあった場合のシステムの安全確保と、濃度管理による高効率な運転制御のため水素センサの必要性が高まっており、特に燃料電池のガス配管内のような過酷な環境での耐久性向上が課題となっています。

今回開発した水素センサは、シリコンMEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術を用いたマイクロヒータと超小型の検知素子、精緻なセンシングアルゴリズムを構築した電子回路を、堅牢なセンサハウジング内にパッケージングすることによって、ガス配管のような高湿度環境下でも直挿して水素検知を行うことができるものです。

通信基地局バックアップ電源、電動フォークリフト電源、家庭用コジェネ発電システムなどへの用途開拓を進め、2015年以降の量産化が予測されている燃料電池自動車への展開を図っていきます。



③国内・海外の生産拠点を拡充

当社は、「いま」をグローバルネットワークを進化させる第3世代の入り口と位置づけ、世界規模で有機的に強みを発揮できる真のグローバル・カンパニーを目指し、国内外の生産拠点の強化・拡充を進めています。

■米国特殊陶業ウエストバージニア工場

スパークプラグ新工場
生産品目：スパークプラグ
稼働開始：2008年6月（予定）



鋤入式の様子（左：ロックフェラー上院議員、中央：加藤社長、右：マンチンウエストバージニア州知事）

■南アフリカNGKスパークプラグ

生産品目：スパークプラグ
稼働開始：2007年5月



■インド特殊陶業

生産品目：スパークプラグ
稼働開始：2007年12月（予定）



■小牧第14工場

生産品目：MPU用オーガニックICパッケージ
稼働開始：2008年4月（予定）



■宮之城工場第2セラミック棟

生産品目：スパークプラグ用絶縁体
稼働開始：2008年4月（予定）



④地域貢献

当社は2006年11月で創立70周年を迎えました。お世話になった地元地域へ感謝の意を込めて、国内4工場のある名古屋市、愛知県小牧市、鹿児島県薩摩郡さつま町、三重県伊勢市へ車両を寄贈しました。

名古屋市・小牧市へは震度7までの地震を体験できる起震車を、鹿児島県さつま町へは防災広報車・避難者搬送車などの防災関係車両を、伊勢市へは環境に配慮しハイブリッドカーを公用車として寄贈し、それぞれの地域で有効に活用されています。

これからも感謝を忘れず、「世界の人々に愛され、親しまれる企業」を目指し努力していきます。



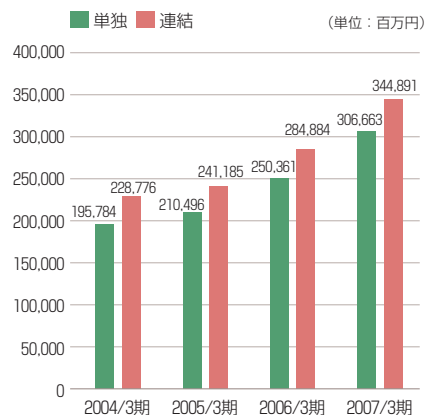
当期業績と財務指標の推移

当期の業績

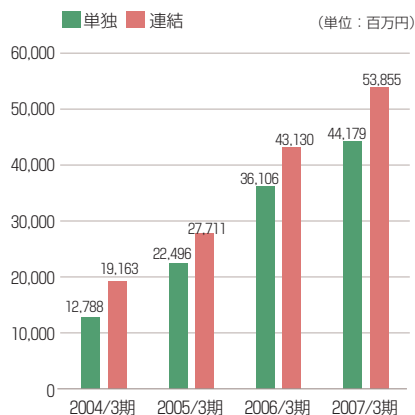
連結	売上高	3,448億91百万円 (前期比21.1%増)
	経常利益	538億55百万円 (前期比24.9%増)
	当期純利益	340億72百万円 (前期比35.7%増)
	1株当たり	
	当期純利益	154円24銭

単独	売上高	3,066億63百万円 (前期比22.5%増)
	経常利益	441億79百万円 (前期比22.4%増)
	当期純利益	281億48百万円 (前期比33.4%増)
	1株当たり	
	当期純利益	127円42銭

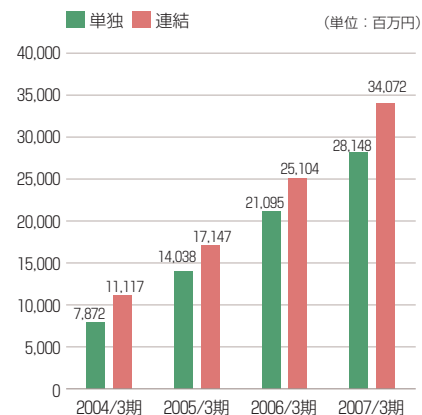
売上高



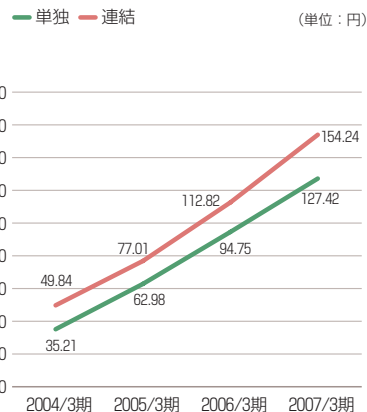
経常利益



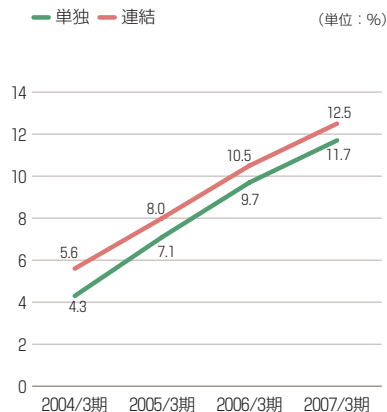
当期純利益



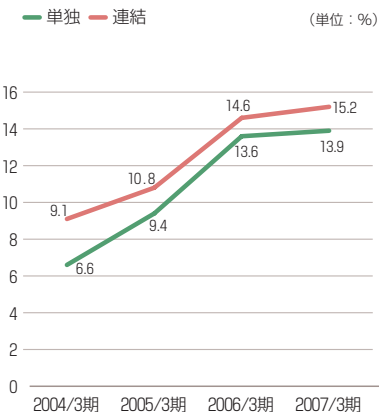
1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率 (ROE)



売上高営業利益率



事業別の概況

自動車関連事業

売上高

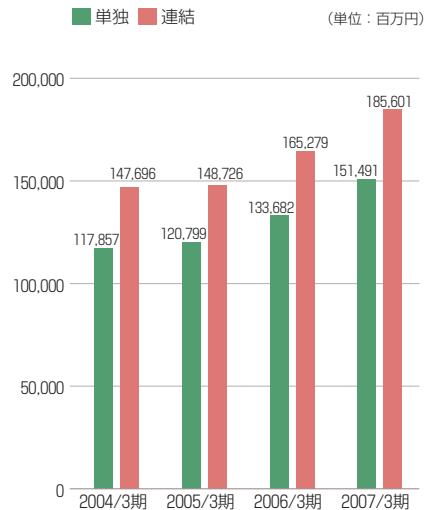
連 結 1,856億 1百万円（前期比12.3%増）

単 独 1,514億91百万円（前期比13.3%増）

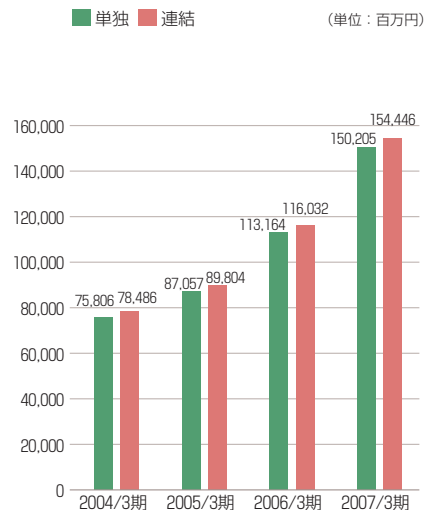
昨年に引き続き新興市場における需要の伸びや燃料価格の高騰を背景として日系および韓国自動車メーカーの生産が順調に推移しており、スパークプラグ、ジルコニア酸素センサなどの主力製品は堅調な伸びとなりました。また、より厳しい環境規制に対応した急速昇温型セラミックグロープラグ、全領域空燃比センサ、広範囲温度センサなどの各種重点製品も欧州をはじめ先進国において高い伸びを示しました。さらに、補修用市場においては、東欧・ロシアをはじめ拡大する市場の需要を着実に捉えることができ、計画以上の出荷となりました。

この結果、当事業の売上高は1,856億 1百万円（前期比12.3%増）、営業利益は331億99百万円（前期比13.1%増）となりました。

自動車関連事業売上高



情報通信・セラミック関連事業売上高



情報通信・セラミック関連事業

売上高

連 結 1,544億46百万円（前期比33.1%増）

単 独 1,502億 5百万円（前期比32.7%増）

当事業における主要なビジネス領域であるパソコン・携帯電話を中心とする情報通信機器の需要がBRICs諸国での拡大を受けて大きく伸長したことから、好調な成績を収めることができました。特に主力製品であるMPU用オーガニックICパッケージは、客先在庫の逼迫から年度後半においてかつて無い売上を記録いたしました。また、産業用セラミック関連製品も、自動車・IT関連製品客先の増産や東欧・アジア地域のインフラ整備需要から堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,544億46百万円（前期比33.1%増）、営業利益は191億62百万円（前期比58.2%増）となりました。

その他の事業

売上高

連 結 49億37百万円（前期比35.5%増）

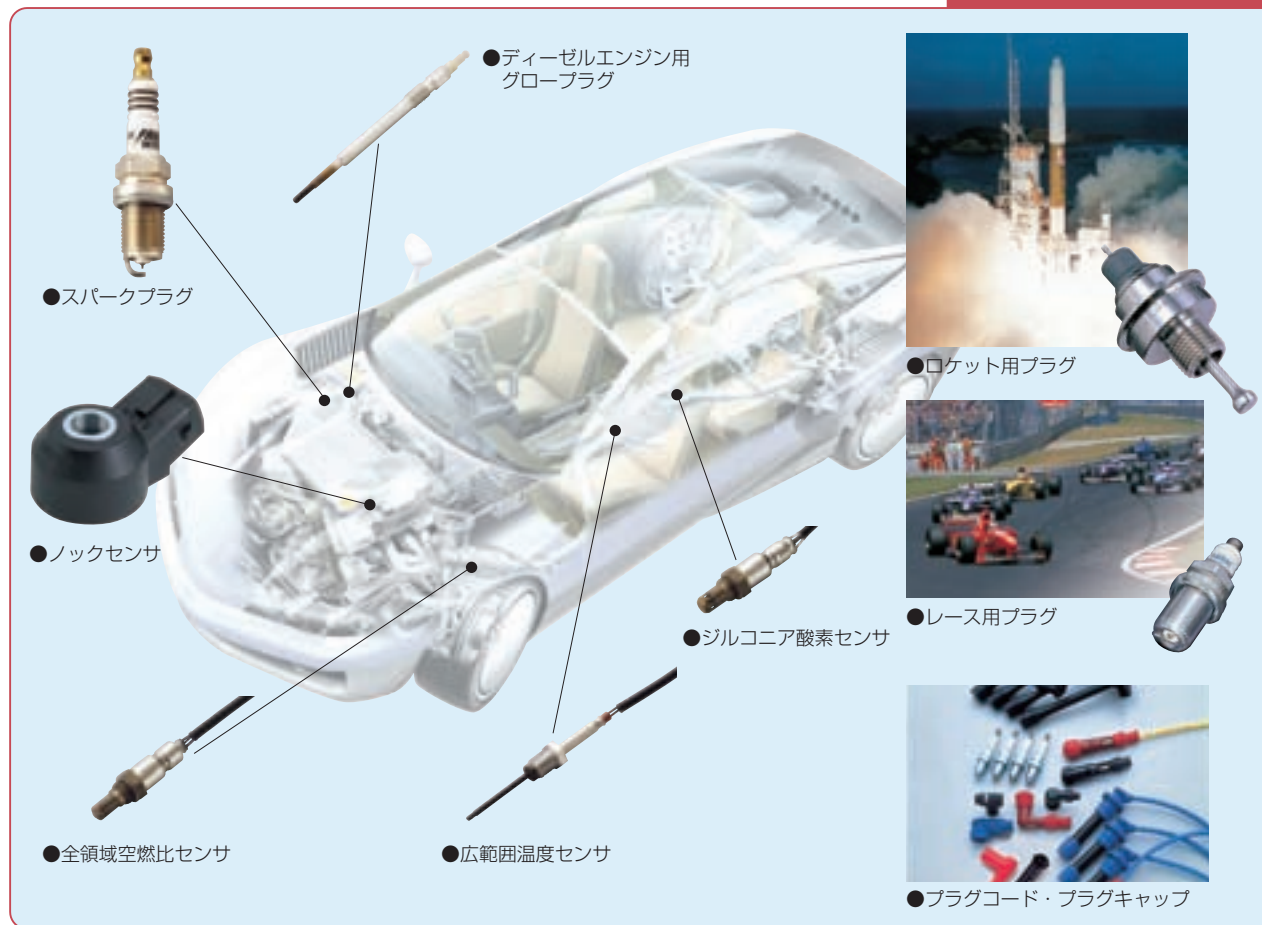
単 独 49億67百万円（前期比41.4%増）

自動車関連事業

モータリゼーションを取り巻く環境は、自動車の利便性・快適性・機能性だけでなく、資源保護や環境保全を含めた多面的な開発姿勢が強く求められています。こうした要望に応じて、当社ではスパークプラグをはじめ、酸素センサ、ノックセンサなどの幅広い自動車部品を開発してきました。スパークプラグ

は現在では国内外のほとんどの自動車メーカーに採用され、排気ガス浄化システム用酸素センサとともに世界トップクラスのシェアを誇っています。

自動車関連事業 主要製品



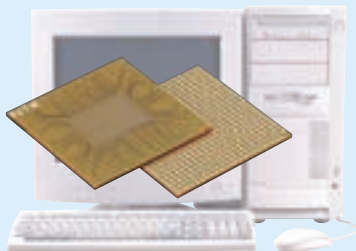
情報通信・セラミック関連事業

情報通信の飛躍的な発展に伴う多種多様なニーズに応える総合ICパッケージメーカーとして、セラミックやオーガニック材料を使い、パソコンの心臓部であるMPU（マイクロプロセッサ）用や携帯電話をはじめとする通信機器に搭載されるデバイス用のパッケージを各種取り揃えています。また長寿命、高精度加工を実現する切削工具をはじめ、各種セラミック応用製品

は、従来からの産業・輸送分野に加えて人工骨といったバイオセラミックスや在宅酸素療法に使われる酸素濃縮器などの医療分野、イオン発生器用セラミック部品やセラミックヒータなどの生活関連分野、そして半導体製造装置用部品など幅広く使用されています。

情報通信・セラミック関連事業 主要製品

●オーガニックICパッケージ



●水晶デバイス・
SAWフィルター用パッケージ



●アンテナスイッチ
モジュール



●酸素濃縮器



●バイオセラミックス



●半導体製造
装置用部品



●半導体用部品



●機械工具



●超音波振動子

連結貸借対照表

百万円

資 産 の 部			負債及び純資産の部		
科 目	2007年3月末	2006年3月末	科 目	2007年3月末	2006年3月末
流 動 資 産	223,328	210,902	流 動 負 債	84,657	84,290
現金及び預金	58,445	64,327	買 掛 金	32,809	29,513
受取手形・売掛金	61,716	54,243	短 期 借 入 金	15,468	10,462
有 価 証 券	17,789	24,070	1年以内に償還予定の社債	—	10,000
た な 卸 資 産	65,433	51,127	未 払 法 人 税 等	11,188	11,044
繰 延 税 金 資 産	9,960	8,505	繰 延 税 金 負 債	198	215
そ の 他	10,286	8,853	そ の 他	24,992	23,055
貸 倒 引 当 金	△302	△224	固 定 負 債	40,134	41,178
固 定 資 産	190,440	175,332	社 債	16,099	16,099
有 形 固 定 資 産	119,267	100,691	退 職 給 付 引 当 金	14,166	14,186
建物及び構築物	43,687	41,087	役員退職慰労引当金	740	985
機械装置及び運搬具	43,829	36,557	負 の の れ ん	53	—
土 地	16,846	16,385	繰 延 税 金 負 債	7,901	9,042
建 設 仮 勘 定	12,638	4,744	そ の 他	1,174	864
そ の 他	2,265	1,917	負 債 合 計	124,792	125,468
無 形 固 定 資 産	1,699	780	株 主 資 本	259,629	234,784
ソフトウェア	946	199	資 本 金	47,869	47,869
の れ ん	753	581	資 本 剰 余 金	55,170	55,167
投資その他の資産	69,472	73,860	利 益 剰 余 金	166,642	138,202
投資有価証券	64,941	70,884	自 己 株 式	△10,052	△6,454
繰 延 税 金 資 産	1,263	1,173	評価・換算差額等	27,541	24,428
そ の 他	3,376	1,894	その他有価証券評価差額金	26,837	27,831
貸 倒 引 当 金	△108	△91	為替換算調整勘定	703	△3,403
資 産 合 計	413,769	386,235	少 数 株 主 持 分	1,805	1,552
			純 資 産 合 計	288,976	260,766
			負債及び純資産合計	413,769	386,235

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

百万円

科 目	2007年3月期	2006年3月期
売 上 高	344,891	284,884
売 上 原 価	248,564	203,337
売 上 総 利 益	96,326	81,547
販売費及び一般管理費	43,924	40,033
営 業 利 益	52,401	41,513
営 業 外 収 益	4,812	4,279
受取利息及び配当金	2,203	1,295
そ の 他	2,609	2,984
営 業 外 費 用	3,359	2,662
支 払 利 息	906	674
そ の 他	2,453	1,988
経 常 利 益	53,855	43,130
特 別 利 益	140	26
固定資産売却益	55	16
投資有価証券売却益	85	10
特 別 損 失	610	4,125
固定資産処分損	610	633
固定資産減損損失	—	737
固定資産臨時償却費	—	2,749
投資有価証券売却損	—	5
税金等調整前当期純利益	53,385	39,032
法人税、住民税及び事業税	21,079	16,926
法 人 税 等 調 整 額	△2,011	△3,161
少 数 株 主 利 益	244	162
当 期 純 利 益	34,072	25,104

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2007年3月期)

百万円

	株主資本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	47,869	55,167	138,202	△6,454	234,784
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△5,529		△5,529
役 員 賞 与			△103		△103
当 期 純 利 益			34,072		34,072
自 己 株 式 の 取 得				△3,601	△3,601
自 己 株 式 の 処 分		3		3	6
株主資本以外の項目の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	3	28,439	△3,598	24,844
2007年3月31日残高	47,869	55,170	166,642	△10,052	259,629

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
2006年3月31日残高	27,831	△3,403	24,428	1,552	260,766
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△5,529
役 員 賞 与					△103
当 期 純 利 益					34,072
自 己 株 式 の 取 得					△3,601
自 己 株 式 の 処 分					6
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△994	4,106	3,112	253	3,365
連結会計年度中の変動額合計	△994	4,106	3,112	253	28,210
2007年3月31日残高	26,837	703	27,541	1,805	288,976

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

科 目	2007年3月期	2006年3月期
税金等調整前当期利益	53,385	39,032
減 価 償 却 費	18,861	18,017
売 上 債 権 の 増 加	△5,920	△10,005
た な 卸 資 産 の 増 加	△11,928	△3,003
法 人 税 等 の 支 払 額	△20,676	△12,528
そ の 他	2,759	3,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,481	34,749
定期預金純増減額	3,326	△2,565
有価証券純増減額	11,355	△2,923
有形固定資産の取得	△36,420	△24,560
そ の 他	△1,185	△641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,924	△30,691
短期借入金純増減額	4,942	2,076
社債償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得	△3,601	△210
配 当 金 の 支 払	△5,527	△4,205
そ の 他	143	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,042	△2,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,561	1,179
現金及び現金同等物の増減額	△2,046	2,779
現金及び現金同等物の期首残高	43,304	40,524
現金及び現金同等物の期末残高	41,257	43,304

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結子会社 (2007年3月期 33社)

米国特殊陶業株式会社 (米国)
 米国テクノロジー株式会社 (米国)
 英国NGKスパークプラグ株式会社 (英国)
 欧州NGKスパークプラグ有限公司 (ドイツ)
 ヨーロッパ特殊陶業株式会社 (フランス)
 ブラジル特殊陶業有限公司 (ブラジル)
 オーストラリアNGKスパークプラグ株式会社 (オーストラリア)
 株式会社日特製作所 (愛知県名古屋市)
 株式会社神岡セラミック (岐阜県飛騨市)
 株式会社飯島セラミック (長野県上伊那郡)
 株式会社中津川セラミック (岐阜県中津川市)
 他22社

持分法適用会社 (2007年3月期 3社)

友進工業株式会社 (韓国)
 セラミックセンサ株式会社 (愛知県小牧市)
 東海耐摩工具株式会社 (愛知県名古屋市)

配 当 金

(1株あたり)

	2007年3月期		2006年3月期	
【 中 間 】	普通	11円	普通	9円
	創立70周年記念	3円		
【 期 末 】	普通	13円	普通	11円
【 年間配当金 】		27円		20円

貸借対照表

百万円

科 目	2007年3月末	2006年3月末
〔資産の部〕		
流動資産	163,340	163,460
固定資産	185,493	174,356
有形固定資産	100,157	84,495
無形固定資産	872	104
投資その他の資産	84,464	89,756
資産合計	348,834	337,816
〔負債の部〕		
流動負債	62,577	67,967
固定負債	36,414	37,908
負債合計	98,991	105,876
〔純資産の部〕		
株主資本	223,318	204,393
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,170	55,167
利益剰余金	130,331	107,811
自己株式	△10,052	△6,454
評価・換算差額等	26,523	27,547
純資産合計	249,842	231,940
負債及び純資産合計	348,834	337,816

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

百万円

科 目	2007年3月期	2006年3月期
売上高	306,663	250,361
売上原価	238,717	192,498
売上総利益	67,946	57,863
販売費及び一般管理費	25,293	23,855
営業利益	42,653	34,008
営業外収益	4,404	4,436
受取利息及び配当金	1,881	1,785
その他	2,523	2,650
営業外費用	2,878	2,338
支払利息	214	219
その他	2,663	2,118
経常利益	44,179	36,106
特別利益	123	130
固定資産売却益	52	120
投資有価証券売却益	70	10
特別損失	524	4,023
固定資産処分損	524	615
その他	—	3,408
税引前当期純利益	43,778	32,213
法人税、住民税及び事業税	16,900	13,912
法人税等調整額	△1,270	△2,794
当期純利益	28,148	21,095

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

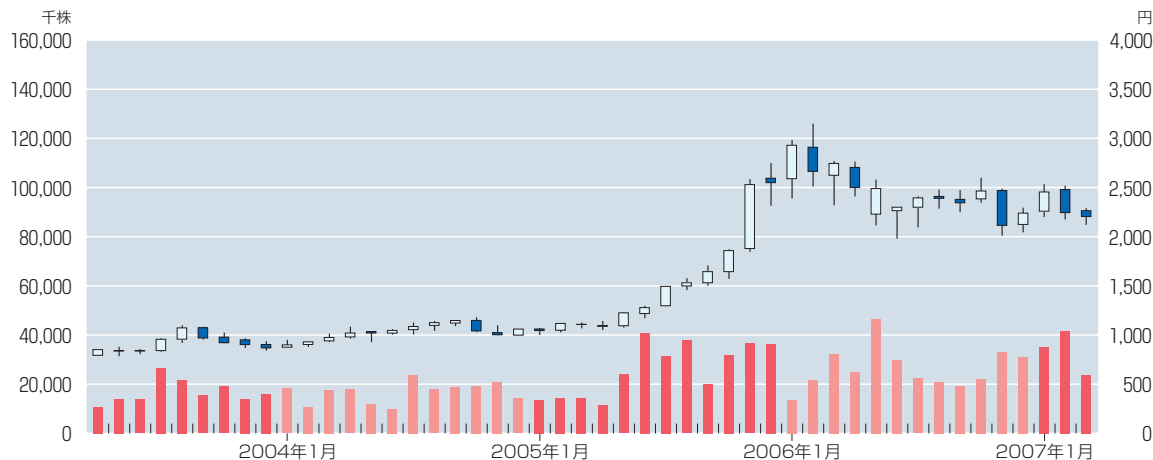
発行可能株式総数 390,000,000株
 発行済株式の総数 229,544,820株
 株主数 16,679名

大株主

株主名	所有株式数	出資比率
	千株	%
第一生命保険相互会社	16,752	7.30
明治安田生命保険相互会社	13,794	6.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,711	5.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,084	4.83
日本生命保険相互会社	10,179	4.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,039	4.37
全国共済農業協同組合連合会	6,137	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,273	2.39
エムアイイー・エフ・ノコテラル・ノコティカストディー・アカウン	4,427	1.93
株式会社損害保険ジャパン	4,000	1.74

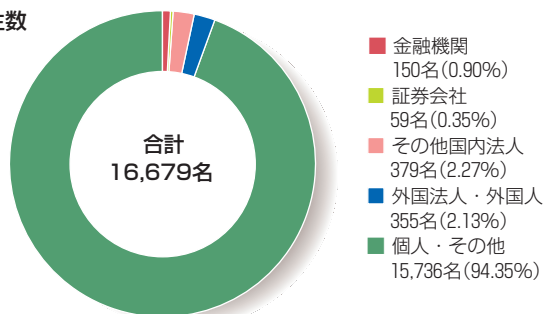
(注) 当社は、2007年3月31日現在自己株式を9,071千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

株価および株式売買高（東京証券取引所）

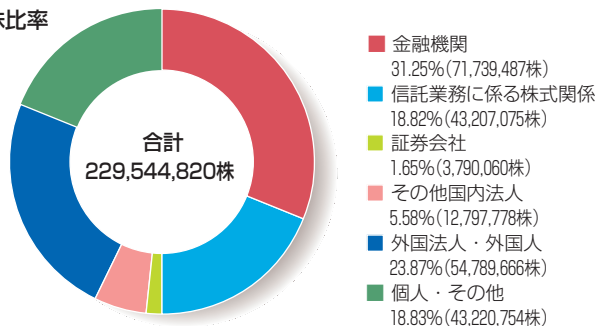


所有者別株式分布状況

株主数



持株比率



商 号 日本特殊陶業株式会社
 英文社名 NGK SPARK PLUG CO., LTD.
 本社所在地 〒467-8525
 愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
 設立年月日 1936年（昭和11年）10月26日
 資本金 478億69百万円
 主要生産品目

自動車関連事業

スパークプラグ（自動車用、航空機用、農林・船舶・産業用、レース用）
 ディーゼルエンジン用グロープラグ
 自動車用各種センサ（酸素センサ、ノックセンサ 他）

情報通信・セラミック関連事業

半導体用部品 セラミック積層型ICパッケージ、オーガニックIC
 パッケージ、通信デバイス用パッケージ、アンテナ
 スイッチモジュール 他

電子部品 誘電体フィルタ、誘電体共振器、着火装置、超音波
 振動子 他

機械工具 セラミック切削工具、サーメット切削工具、コーテ
 イング切削工具、微粒子超硬合金切削工具 他

応用セラミック 真空スイッチ容器、半導体製造装置用部品、セラミ
 ックヒータ、シリコン整流器用容器、オゾンナイザ、
 バイオセラミックス、医療用酸素濃縮器 他

主な事業所 工場：本社工場、小牧工場、鹿児島宮之城工場、伊勢工場
 支社：東京

従業員 営業所：東京、大阪、名古屋、広島、福岡、仙台、札幌
 5,626人（就業人員）

役員 (2007年6月28日現在)

代表取締役 取締役社長	加藤 倫 朗
代表取締役 取締役副社長	橋 本 玄次郎
代表取締役 取締役副社長	加藤 直 幹
専務取締役	春日井 明 世
専務取締役	千 成 篤 博
専務取締役	川 原 一 雄
専務取締役	安 部 親 礼
専務取締役	小 原 道 郎
常務取締役	川 満 務
常務取締役	山 田 茂 保
常務取締役	八 木 秀 明
常務取締役	加 川 純 一
常務取締役	岩 田 康 寛
取締役	伊 藤 恒 夫
取締役	山 田 哲 正
取締役	川 下 政 美
取締役	住 田 克 彦
取締役	二 村 精 二
取締役	多 島 容
取締役	山 田 正 彦
取締役	寺 西 範 男
取締役	柴 垣 信 二
取締役	大 島 崇 文
取締役	尾 堂 真 一
常勤監査役	津 田 修
常勤監査役	浅 井 正 美
監査役	大 塚 銷 子
監査役	藤 岡 琇 晃

ホームページのご案内

日本特殊陶業のホームページでは、
 IR（投資家向け）情報や、スパークプ
 ラグをはじめとする製品に関するご案
 内などの情報を掲載してお待ちして
 おります。是非一度ご覧ください。

<http://www.ngkntk.co.jp/>



C S R (企業の社会的責任) への取り組み

■CSRへの取り組み

企業の存続は、社会の様々なステークホルダーからの信頼で成り立ちます。企業が果たしている社会的役割も、社会での健全な発展があって初めて可能となります。そのためには、適切な情報開示とモラルに秀でた透明性のある企業経営を目指すこと、健全な経済効果を追求すること、これらのバランスが重要です。

当社グループは、1996年に企業理念、1998年に企業行動規範を制定し、企業として進むべき方向を示しました。そして2004年11月には『行動規範ガイドブック』を発行し、的確な判断、適切な行動をするための基準を明確にして、役員・従業員の意識を高めています。

■環境に関する基本理念

当社グループは、社会、地球環境との調和を図りつつ、環境にやさしいNGKスパークプラグ/NTKニューセラミック製品のライフサイクル全体を通して、良品主義のもと新たな価値を提案し、世界の人々に貢献します。この達成のため、環境方針に基づく環境行動計画を策定し、総員参加により持続可能な社会、経営の発展を追求し、信頼される企業として社会的な役割・責任を担っていきます。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日 期末配当:3月31日、中間配当:9月30日
上記のほか、別途定めることもあります。

定時株主総会 6月中に開催
公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞および中日新聞に掲載します。
<http://www.ngkntk.co.jp/koukoku/>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先 0120-232-711(通話料無料)
お手続用紙 0120-244-479(通話料無料)
のご請求

同事務取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
株式事務のお 変更届(住所・氏名・お届出印など)
手続について 名義書換請求
単元未満株式の買取請求および買増
請求
配当金振込指定書
など、三菱UFJ信託銀行にて受付けて
おります。
どうぞご利用ください。
なお、証券保管振替制度をご利用さ
れている場合は、お取引の証券会社
にお申し出ください。

上場取引所 東京・名古屋(第1部)



日本特殊陶業株式会社

愛知県名古屋市長穂区高辻町14番18号

<http://www.ngkntk.co.jp/>